

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

エステー株式会社

(E01019)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 11

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	37,422,254	36,812,472	47,782,294
経常利益 (千円)	2,370,736	3,032,864	2,722,178
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,521,897	2,081,519	1,803,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,403	1,545,774	1,024,375
純資産額 (千円)	28,476,156	29,886,201	29,223,301
総資産額 (千円)	41,820,922	42,709,618	41,976,099
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	68.93	94.09	81.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	68.64	93.89	81.34
自己資本比率 (%)	66.7	68.8	68.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.81	17.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く米中貿易摩擦等により成長が鈍化した世界経済の影響を受けたものの、高水準で推移する企業の設備投資や雇用情勢の改善を背景とした堅調な個人消費により、国内経済は回復基調を継続しました。一方、減速が続く中国経済や地政学的リスクの高まりが世界経済へ与える影響や、消費税増税後の個人消費の動きには引き続き注視が必要であることから、先行きに対する不透明感は増大しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期は「主力ブランド育成・強化」「新分野・新市場」「海外 成長への基盤づくり」「サーモケア 成長事業へ」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、衣類ケア（防虫剤）や湿気ケア（除湿剤）が堅調だったものの、記録的な暖冬により市場が大きく落ち込んだサーモケア（カイロ）が低迷した結果、368億12百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面では、高付加価値品の販売数量増加、主力カテゴリでのコストダウンや栃木工場稼働に伴う生産効率化による原価低減が図れたことにより売上総利益が増加し、営業利益30億41百万円（同28.6%増）、経常利益30億32百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億81百万円（同36.8%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリ別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、成長カテゴリと位置付けており、上質な香りにこだわった「消臭力 Premium Aroma」シリーズの商品ラインアップを拡充させることにより市場を活性化させる取り組みを進めております。その結果、「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」や「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma Stick」等の高単価・高付加価値品の売上が貢献し国内は堅調に推移していますが、海外での販売が低迷したこと等により、売上高は166億87百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、成熟した傾向にある市場のため、多様なニーズの深耕として新規ユーザーへの訴求と収納形態の変化に対応する取り組みを進めております。春先は天候不順の影響により需要がなかなか回復しなかったものの、消費税増税の影響が限定的であったことや、エアケアで好評な「Premium Aroma」シリーズの香りを使用した新製品の「かおりムシューダ Premium Aroma」が貢献した他、需要が伸びる衣替えシーズンを意識した効率的な店頭販促活動を行った結果、売上高は64億97百万円（同2.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めております。前期の記録的な暖冬の影響により返品が増加したことや、消費税増税の影響で売場の立ち上げが遅れたことに加え、当期においては前期以上の暖冬傾向であることから市場全体が落ち込んだ結果、売上高は38億44百万円（同15.6%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めております。業務用手袋の国内売上は好調に推移したものの、海外での販売が低迷していること等により、売上高は41億18百万円（同3.3%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、競争が激しい市場であるため差別化により、ユーザー拡大に向けた取り組みを進めております。例年より梅雨明けが遅れた影響の他、パッケージのリフレッシュによりブランド価値を高め、マーケットの拡大を図ったこと等により、売上高は26億90百万円（同8.6%増）となりました。

ホームケア（その他）は、国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めております。前秋冬に「クリアフォレスト」の新たな事業展開として発売した「MoriLabo 花粉バリアスティック」の花粉シーズン終了後の返品が影響したことや、利益構造の見直しの中で低収益商品の削減を行ったこと等により、売上高は29億74百万円（同5.1%減）となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7億33百万円増加し、427億9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少19億49百万円、受取手形及び売掛金の増加11億37百万円、商品及び製品の増加9億55百万円、のれんの増加13億85百万円、投資有価証券の減少6億92百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し、128億23百万円となりました。主な要因は、未払金の減少1億86百万円、未払消費税等の増加2億17百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億62百万円増加し、298億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億71百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億94百万円等であります。

以上の結果、自己資本は294億1百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加し、68.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、生活日用品事業の従業員数は前連結会計年度末と比べて97名増加し、1,045名となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴う従業員の転籍によるものです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生活日用品事業の生産実績は241億56百万円（前年同期比19.0%増）、商品仕入実績は17億円（前年同期比65.2%減）となりました。これは主に、2019年4月1日付でマイコール株式会社よりカイロ事業を譲受けたことに伴い、栃木工場においてカイロの生産を開始したためです。

なお、当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントであります。また、生産実績は主として製販価格、商品仕入実績は実際商品仕入金額により表示しており、消費税等は含めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 673,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,302,800	223,028	同上
単元未満株式	普通株式 24,200	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	223,028	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式211,500株（議決権の数2,115個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	673,000	-	673,000	2.93
計	-	673,000	-	673,000	2.93

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式211,500株（0.92%）は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 取締役 の 状 況

取締役 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(2) 執行役 の 状 況

執行役 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	R & D 部門担当 兼特命担当	常務執行役	事業統括部門担当	紺田 司	2019年10月1日
常務執行役	事業統括部門担当 兼コーポレートコミュニケー ション部門担当	常務執行役	営業部門担当 兼国内営業本部本部長	上月 洋	2019年10月1日
執行役	経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当	執行役	経営戦略部門担当 兼関係会社担当	吉澤 浩一	2019年10月1日
執行役	EC事業本部本部長	執行役	R & D 部門担当	辻 幹夫	2019年10月1日
執行役	海外グループ会社統括本部 本部長	執行役	営業部門海外営業本部本部長 兼海外グループ会社統括担当	早坂 敬一	2019年10月1日
執行役	営業部門担当 兼国内営業本部本部長	執行役	経営管理部門担当 兼人事・総務グループマネー ジャー	椎名 正明	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,074,413	9,124,809
受取手形及び売掛金	※1 5,281,063	※2 6,418,400
商品及び製品	4,846,045	5,801,948
仕掛品	241,656	214,219
原材料及び貯蔵品	799,778	1,157,377
その他	559,818	511,119
貸倒引当金	△4,064	△4,965
流動資産合計	22,798,711	23,222,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724,176	4,638,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,969,958	1,938,533
工具、器具及び備品（純額）	230,128	292,232
土地	3,411,323	3,313,414
リース資産（純額）	271,524	257,659
建設仮勘定	189,890	209,048
有形固定資産合計	10,797,003	10,649,373
無形固定資産		
のれん	-	1,385,130
その他	220,905	342,278
無形固定資産合計	220,905	1,727,409
投資その他の資産		
投資有価証券	7,048,858	6,356,663
長期貸付金	8,106	5,650
退職給付に係る資産	7,923	8,308
繰延税金資産	60,804	98,369
その他	1,033,787	640,933
投資その他の資産合計	8,159,479	7,109,925
固定資産合計	19,177,388	19,486,708
資産合計	41,976,099	42,709,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,458,512	2,632,734
電子記録債務	2,751,600	2,775,130
短期借入金	518,793	705,647
リース債務	200,231	123,522
未払金	2,939,488	2,752,976
未払費用	618,097	446,969
未払法人税等	336,952	413,729
未払消費税等	10,624	227,701
返品調整引当金	106,100	57,100
営業外電子記録債務	349,078	180,264
その他	54,863	259,037
流動負債合計	10,344,342	10,574,812
固定負債		
リース債務	95,396	100,561
繰延税金負債	543,666	409,690
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	114,716	114,716
役員株式給付引当金	74,284	85,077
退職給付に係る負債	1,264,874	1,265,273
その他	53,340	11,109
固定負債合計	2,408,455	2,248,604
負債合計	12,752,797	12,823,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	13,821,557	15,092,789
自己株式	△1,163,347	△1,124,504
株主資本合計	26,791,524	28,101,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,733,279	2,238,502
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△328,716	△389,065
退職給付に係る調整累計額	△14,937	△12,321
その他の包括利益累計額合計	1,852,423	1,299,914
新株予約権	14,126	11,062
非支配株主持分	565,228	473,624
純資産合計	29,223,301	29,886,201
負債純資産合計	41,976,099	42,709,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	37,422,254	36,812,472
売上原価	22,131,895	20,754,351
売上総利益	15,290,359	16,058,120
返品調整引当金繰入額	54,100	57,100
返品調整引当金戻入額	127,100	106,100
差引売上総利益	15,363,359	16,107,120
販売費及び一般管理費	12,998,992	13,065,382
営業利益	2,364,366	3,041,738
営業外収益		
受取利息	5,257	4,983
受取配当金	106,615	109,213
仕入割引	114,106	110,700
持分法による投資利益	22,682	51,373
その他	143,588	115,052
営業外収益合計	392,249	391,323
営業外費用		
支払利息	5,201	11,427
売上割引	371,216	373,147
その他	9,462	15,621
営業外費用合計	385,880	400,196
経常利益	2,370,736	3,032,864
特別利益		
固定資産売却益	599	1,134
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	771	1,134
特別損失		
固定資産除売却損	6,557	23,249
特別損失合計	6,557	23,249
税金等調整前四半期純利益	2,364,950	3,010,749
法人税、住民税及び事業税	674,022	841,691
法人税等調整額	153,754	49,121
法人税等合計	827,776	890,812
四半期純利益	1,537,173	2,119,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,276	38,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521,897	2,081,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,537,173	2,119,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,197,252	△494,892
為替換算調整勘定	△24,939	△65,347
退職給付に係る調整額	4,844	2,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,421	△16,539
その他の包括利益合計	△1,231,770	△574,162
四半期包括利益	305,403	1,545,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,068	1,529,010
非支配株主に係る四半期包括利益	5,335	16,763

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	12,312千円	-千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形（輸出手形）	-千円	15,616千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	812,188千円	1,016,239千円
のれんの償却額	-	72,901

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	401,045	18	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	401,295	18	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

2. 2018年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	401,884	18	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円93銭	94円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,521,897	2,081,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,521,897	2,081,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,080	22,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円64銭	93円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間211千株、当第3四半期連結累計期間211千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・401,884千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月6日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月14日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。